ほくたん使り

編集/発行:北但行政事務組合

組合構成市町:豊岡市・香美町・新温泉町

もくじ

施設整備基本計画まとまる2	~ 5
地元説明会・視察等	6
議会通信	7
組合ニュース	8

北但行政事務組合とは

広域ごみ・汚泥処理施設の設置及び維持管理並びに広域ごみ・汚泥の処理に関する事務を共同して処理するため、豊岡市、香美町、新温泉町の北但1市2町で組織する一部事務組合です。

1市2町人口 131 A10人(H195.1現在)

No.3 ^{2007(平成 19年)} 5 月発行

どを定めた公害防止条件の設定、 れました。 但行政事務組合の中貝管理者に報告さ などとなっています。 については焼却処理が最も適当な方式 され整備方針案がまとまったの さ る 1 詳細関連記事は、 · 月 9 主な内容は、 Á 第 7 2ページ~5ページ 回委員会が開 排ガス基準な で

設置され、活発な検討が行われてきまメンバーとする整備方針検討委員会が域の住民、環境衛生団体関係者などをを反映させるため、昨年10月に北但地を定める「施設整備基本計画」に意見ごみ・汚泥処理施設の基本的な条件

整備方針検討委員会 方針案まとまる



中貝管理者へ方針案を報告は部検討委員長(左)から

2100Mary 1000 and 1000 and



施設の基本的諸条件や全体像がまとまる

(ストーカ式) 処理方式は、 国の排ガス基準より厳しい自主基準を設定 発電等余熱利用を検討 など

委員会の開催経過

委員会等	年月日	検 討 内 容
第1回	平成18年 10月10日	・委員委嘱 ・正副委員長選任 ・事業の概要について 等
第2回	10月24日	・施設整備に関する基本方針の検討
先進地視察	10月31日	・有機性廃棄物等の処理方式先進地の視察 カンポリサイクルプラザ(京都府南丹市)
第3回	11月7日	・有機性廃棄物等の処理方式の検討
先進地視察	11月22日	・リサイクルセンター啓発機能先進地の視察 福知山市リサイクルプラザ 箕面市リサイクルセンター
第4回	11月28日	・有機性廃棄物等処理方式の検討
第5回	12月 5 日	・リサイクルセンター啓発機能の検討 ・公害防止の検討
第6回	12月19日	・公害防止の検討 ・委員会取りまとめの検討
第7回	平成19年 1月9日	・委員会取りまとめ報告書の確認 ・報告書を組合管理者に報告

∅有機性廃棄物を含む可燃ごみ は焼却処理が最も適当

> つの処理方式を えられる次の5

検討しました。 焼却処理 (ス トー 力式・流

メタン発酵 (+焼却処 動床式)

理

化技術である。しかしながら、 重点的に取組もうとする資源 からメタンガスを回収し国も メタン発酵 →有機性廃棄物

飼料化 (+ 焼却処理)

たい肥化 + 焼却処理)

処理」、「資源化」、「経済性」 特に「確実・安全・安定的な わたり優れていると考えられ、 の面で他方式より優れている。 焼却処理 →基本方針全般に

施設整備に 基本方針 関 する

1

が、この3月末にまとまりました。この計画は、施設の基本的な諸条件を

平成18年度に策定を進めていた広域ごみ・汚泥処理施設整備基本計画

定め、施設の全体像を明らかにすることを目的に策定したものです。

進めること等を目的に、 設定しました。 施設の諸条件等を計画 下の6つとしました。 正処理と5Rを総合的に この基本方針を基に、 基本方針は廃棄物の適

会のメンバー、目的等については組合広報18年12月号をご覧ください)。

成する 整備方針検討委員会」の意見を反映した内容となっています(委員

計画は、公募住民や環境衛生団体関係者、学識経験者等12人の委員で構

(自主基準値の設定)の4項目です。

廃棄物の処理方式、 リサイクルセンターの啓発機能、

なお、委員会で検討いただいた内容は、

施設整備基本方針、

有機性

公害防止条件

仕様書」に相当するもの)等を作成することになります。

今後はこの基本計画を基に、施設基本設計や要求水準書、従来の、発注

計画の主な内容は次のとおりです。

2 処理方式の検討

可燃ごみ中の

本方針

び下水汚泥等を

有機性廃棄物及

対象とした場合

に、可能性が考

1:環境保全・公害防止対策に万全の措置を講じた施設とします。

2:ごみ・汚泥を確実・安全・安定的に処理できる施設とします。

3:廃棄物の資源化を図り、循環型社会の形成に資する施設とします。

4:周辺環境と調和した施設とします。

5:住民から信頼される施設とします。

6:経済性に優れた施設とします。

2

後の動向をみる必要がある。 等から、メタン発酵同様に今 時点では 確保が困難と予想されること の確保及び安定的な需要先の いない又は少ないこと、品質 一般廃棄物を対象と

した長期の稼働実績を有して → 現 等を確保するためには、今後

て確実・安全・安定的な処理

の動向をみる必要がある。

で処理を行う北但地域におい

とした長期の稼働実績を有し 現時点では一般廃棄物を対象

ていないこと等から、1施設

自主基準

0 .01

30

50

50

0.05

である、 却処理が最も適当な処理方式 減量化等を進めるなかでの焼 以上の結果、更なる資源化 との結論になりまし

す。 再度精査することとしていま 少しでも小さな施設規模を目 汚泥排出量の実績等を踏まえ 指すため、 た下表の規模としています。 今後はごみの減量等を進め 整備直前のごみ・

とから、ストーカ式を採用す り近年では導入実績がないこ

ることとしました。

平成17年度に策定した一般廃 棄物処理基本計画で設定され 施設の規模につきましては 【 焼却処理施設 】 ストーカ式焼却施設) (仮称) 北但クリーンセンター:174 t/日 年間稼働日数280日を前提に設定してい

は瞬時に乾燥・燃焼を行うた

方式がありますが、流動床式 力式と流動床式の2つの処理

なお、

焼却処理にはストー

3

施設規模の確認

安定燃焼が困難等の理由によ めごみ質の影響を受けやすく、

【リサイクルセンター】

ます。

(仮称) 北但リサイクルセンター:37 t/日 年間稼働日数240日を前提に設定してい

※不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ の処理方式の検討結果

処理対象廃棄物			物	処 理 方 式
不	燃	ご	み	破砕・磁力選別・アルミ選別・可燃不燃分別
粗	大	ご	み	可燃性粗大ごみ:破砕 不燃性粗大ごみ:破砕・磁力選別・アルミ選別・ 可燃不燃分別
	びん			手選別・機械選別(色選別)
資	かん			磁力選別・アルミ選別
源ご	ペットボトル			手選別
し み	紙製容器包装			手選別
07	プラスチック製容器包装			手選別、風力選別、重力選別の組合せ

4. 公害防止条件の設定

デ ガス

公害防止条件として、排ガスや排水、騒音等の基準を設定しました。 その中で、排ガスについては県内の事例を参考に、北但地域3施設の 自主基準より、さらに技術的に可能な限り厳しく設定することにしました。

なお、施設整備時の最終的な公害防止条件の決定にあたっては、こ こで設定した条件に基づく生活環境影響調査の予測評価の結果を踏 まえたものでなければならない、としています。

それに学識経験者からなる 設整備基本計画」策定のた 汚泥の処理方式、 員会」が設置され、ごみ・ 「施設整備基本計画検討委 熱心な議 「広域ごみ・汚泥処理施 構成市町の市民・町民 論 協議で市 公害防止

泥処理施設整備基本計画」

今後は、「広域ごみ・汚

に基づき、構成市町にふさ

わしい処理施設ができるこ

されたと思っています。

技術の状況にあった提案が

整備方針検討委員会委員長 龍谷大学教授

占 部 武 生氏

基準、 が行われ、 の比較、実施設の見学等、 れました。他の自治体例と 啓発機能等について検討さ したが、熱心な議論、協議 専門知識を多く含む内容で リサイクルセンター 構成市町、 処理

町の状況にあった提案

条件として設定します。 基づく規制基準を、公害防止 各規制法・環境保全条例に 騒音・振動・悪臭

頂

ばいじん(g/m³N)

硫黄酸化物(ppm)

塩化水素(ppm)

窒素酸化物(ppm)

ダイオキシン 類

(ng-TEQ/m³N)

件を設定します。 するものとするため、適用さ れる法令に基づく公害防止条 道放流又は合併浄化槽を設置 条件は必要としません。 フラント排水に係る公害防止 放流は行いません。そのため、 し公共用水域への放流を検討 排 生活排水については、下水 プラント排水の施設外への 水

制

80.0

(K値:175)

430

250

1

有効煙突高59m、排ガス量5 ,000m³ N/t/hでのK値17 5のppm換算値

約3,400

3

とを願っています。

5 公害防止条件の確 方法 住民へ 公開方法) 、 の 情 報

します。 法により実施していくことと るかどうかの確認は、 住民等による確認 行政による確認 公害防止条件が守られてい 次の方

ての情報公開 「(仮)環境監視委員会」 施設周辺住民等と設置する 施設の運転管理状況につい によ

る維持管理状況の確認 6 処理システムの検討

ジのとおりです。 考慮し設定しました。 について検討し、基本方針を ンター の各基本処理システム 焼却処理システムは次ペー 焼却施設及びリサイクルセ

7 啓発機能計画

利用につながるよう、体の不 ととしました。 啓発機能について整備するこ 信基地として位置付け、その 型社会の形成に向けた情報発 施設は、より多くの住民の リサイクルセンター を循環 プの参画が可能な運営方法を 表示等の配慮を行い、今後 地元住民や市民・町民グルー 者・見学者に対する設備及び 自由な方や親子連れ等の利用 ハード面の整備だけでなく、

	啓発機能施設					
	機能	内容				
	修理・再生の場	家具工房、自転車工房				
		再生品等展示コーナー				
	展示・提供の場	不用品情報交換コーナー				
		フリーマーケット				
		環境学習コーナー				
ı	情報提供・学習の場	リサイクル体験コーナー (修理・再生の場としての機能も兼ねる)				
		環境学習教室(会議室)				
	地域活動・コミュニティ形成支援の場	講演会・イベントの場、地域・グループ活動の場				

ります。 討し 構築していく必要があ

していきます。 活用についても、 また、 市街地の空き店舗の 今後検討を

利用計画について検討しました。 発電や給湯を行うなどの余熱 気エネルギーを回収することで、 検討委員会 啓発機能施設視察 (H18.11.22)



福知山市リサイクルプラザ



豊岡清掃センター 140 t / 日 H2稼働(16年経過)



矢田川レインボー 28 t /日 H6稼働(12年経過)



新温泉町 クリーンセンター 30 t /日 H4稼働(14年経過)



広域整備

新施設規模

ごみ処理施設:174 t/日 (ごみ分157 t/日、汚泥分17 t/日) リサイクルセンター:37 t /日

8余熱利用計画

ごみを焼却して発生する蒸

場外余熱利用ありの場合 ▼約2、900kW ·約2、300kW

発電出力

場外余熱利用なしの場合

討事項とします。 行うかどうかについては、検 て電力が余った場合、売電を 求水準書を作成していく段階 00kWとなります。 は、基準ごみの場合約2、3 雪などを見込むものと想定し 算出し、消費電力を差し引い で、詳細な数量を基に電力を ています。そのため発電出力 の給湯・暖房、搬入道路の融 イクルセンター 及び管理棟へ なお、今後基本設計及び要

9施設整備の今後の 進め方

画の見直し 循環型社会形成推進地域計

出量の実績等を踏まえ、再度 捗状況に応じた見直しが必要 社会形成推進地域計画を作成 施設整備直前のごみ・汚泥排 になると考えられます。 しましたが、今後の事業の進 平成77年度において循環型 また、施設規模についても、

ついて検討します。 施設整備の今後の進め方に

の現況調査等を実施します。 測量調査、 建設用地に係る地質調査、 建設用地に係る調査の実施 生活環境影響調査

議 開発に係る関係機関との協

ります。 関係機関との協議が必要とな 地法等の法規制等に基づき、 建設用地に係る河川法・農

精査する必要があります。

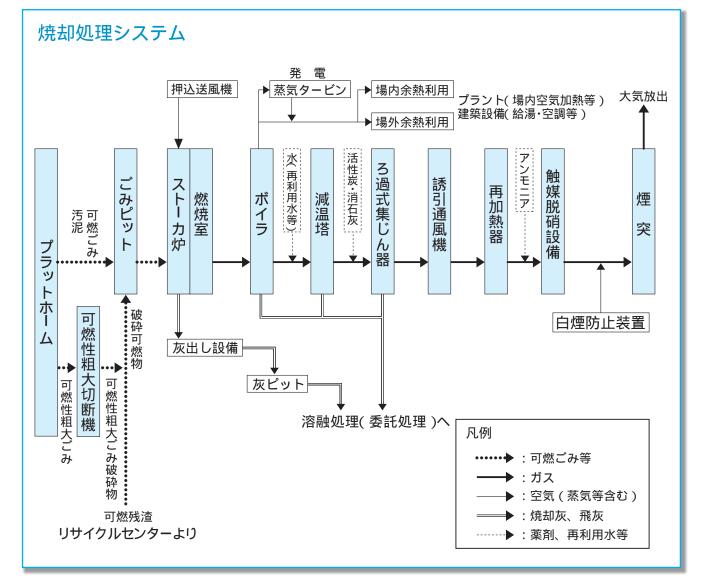
公設民営事業としての事業

場外余熱利用として、リサ

ます。 が適切に分担されるような事 務組合と民間事業者のリスク 予定しています。北但行政事 業計画の構築が不可欠となり 事業方式は公設民営方式を

事業費の精査

切な事業費を設定する必要が があります。 滑に実施されるためには、適 おける事業費を設定する必要 営方式における事業費を確認 あります。そのため、公設公 し、その上で公設民営方式に 施設整備及び運営事業が円



説 明 先 進 地 視 を 実 施 ま

地

内	容	対象地区等	18年度回数
		上郷区	7
		国府地区	2
<u>-</u> ∺ п□ ∧	₩ 7 7 Λ	中筋地区	1
説明会 等	说明会·学習会	中郷区	1
1.2		市谷区	2
		日高区長協議会	1
		計	14
		上郷区	1
生:#+	先進地視察	市谷区	2
九连,		中郷区	2
		計	5

上郷区については、H16・17年度の2ヵ年で検討委員会、住民の皆さん等に対し、説明会等については18回、視察については4回実施しています。



栗東市環境センター (H18 & 27)



中郷区民 クリーンセンターかしはら視察 (H18.12.20)

国府地区住民説明会・学習会(H18.7.31)



組合では、施設整備の受入をお願いしている上郷区及び周辺地区の皆さんに対し、事業推進にご理解とご協力をいただき、施設整備についての様々な疑問や質問にお答えするため、事業説明会や環境学習会を実施しました。また、近年設置された近代的設備の整ったごみ処理施設の視察も行いました。平成18年度に実施した内容をご

紹介します。

年月日	主 な 内 容
+ 7 0	上郷地区懇談会 出席約100人
平成18年 4月12日	・一般廃棄物処理基本計画と施設規模について ・生活環境影響調査予算化について ・環境創造モデル地区について等
4月23日	上郷区老人会総会 広域ごみ・汚泥処理施設整備について
4月24日	国府地区区長会説明会 出席13人 ・ごみ処理の現状と課題 ・適地の選定経過 ・計画施設の概要と処理計画
5 月15日	中筋地区区長会事業説明会 出席11人 ・ごみ処理の現状と課題 ・適地の選定経過
7 月26日	上郷区環境学習会 出席約50人 「ごみ・汚泥処理施設と環境への影響」 ~ 排ガス、ダイオキシンなどについて~
7月31日	国府地区住民説明会・環境学習会 出席約55人 ・事業説明 ・環境学習会 「焼却施設と地域住民と環境問題」
8 月27日	上郷区先進地視察 参加22人 滋賀県栗東市環境センター
9月16日	中筋地区住民説明会 出席34人 ・事業説明 ・環境学習会 7月26日と同じ内容
9月29日	上郷区環境創造モデルエリア構想住民説 明会 出席約90人
10月8日	市谷区住民説明会 出席34人 ・事業説明 ・環境学習会 7月26日と同じ内容
10月12日	中郷区住民説明会 出席約40人 ・事業説明 ・環境学習会 7月26日と同じ内容
11月8日	市谷区第2回住民説明会 出席24人 「焼却施設の公害防止と安全性」
11月15日	市谷区先進地視察 参加24人 クリーンセンターかしはら(奈良県橿原市)
11月27日	上郷区環境創造モデルエリア構想住民説 明会 出席34人
11月29日	同上 出席45人
11月30日	日高区長協議会役員会事業説明会 出席14人
12月 1日	上郷区環境創造モデルエリア構想住民説 明会 出席39人
12月20日	中郷区先進地視察 参加31人 クリーンセンターかしはら
平成19年 2 月18日	市谷区・中郷区先進地視察 栗東市環境センター ・市谷区民 参加27人 ・中郷区民 参加37人

2/6~ 2/14

上郷区民 栗東市環境センター視察

陳情は不採択となりました

計6件。また、議員提出議案 理者提出議案として事件決議 として条例1件、規則1件の 2件、条例2件、予算2件の を開会しました。内容は、管 日間の会期で組合議会定例会 2月6日から14日までの9

2/28

議員協議会を開催

整備基本計画案、専決処分予定の条例改正を協議

2月組合議会定例会を開会



(H18 & 27)

市谷区民・中郷区民 栗東市環境センター視察 (H19.2.18)

採択となりました。 原案のとおり可決され、施設 重に審議しました。 計2件、陳情5件について慎 建設に反対する陳情は全て不 その結果、提出議案は全て

議会構成 (平成19年5月1日現在)

従来定められていた15分の休

議されました。これにより、

豊岡市議会選出議員 組合議会議員(19名) (11名) 香美町議会選出議員 (4名) 新温泉町議会選出議員 (4名)

ί

専決処分を予定して

間等に関する条例の一部を改

正については、職員の勤務時

専決処分を予定する条例改

正する条例他1件の2件が協

いる条例改正についての2件。

基本計画の協議については、

泥処理施設整備基本計画につ

協議事項は、

広域ごみ・汚

議員協議会を開催しました。

2月28日、第43回組合議会

を行い、その後質疑、

答弁が

行われました。

が計画案の概要書により説明

までとなりました。

時間が午後0時15分から1 息時間が削除され、昼の休憩

実施したもので、最初に組合 画をまとめる必要があるため 議会の意見も踏まえた上で計

議	長	青山憲司	議員	豊岡市議会			
副議	長	柴田幸一郎	議員	香美町議会			
議会運営委員会							

委員長 副委員長		古池	信幸	議員	豊岡市議会	
		員長	小林	一義	議員	新温泉町議会
	委 員 委 員		椿野	仁司	議員	豊岡市議会
			綿貫	祥一	議員	豊岡市議会
	委	員	山本	賢司	議員	香美町議会

議会事務局

事務局長 1名 書 記 1名

梅谷議員辞職 後任に伊賀議員

て辞職願いを提出され、 会)が、2月15日、議長に対し の梅谷光太郎議員(豊岡市議 北但行政事務組合議会議員 同日

> 伊賀 が選出されました。 された豊岡市議会において、 付けで議員を辞職しました。 後任には、3月5日に開催 央議員 (豊岡市議会)



中郷区説明会・学習会(H18.10.12)

公債費 予備費 なっています。 汚泥処理施設整備事業費は、 ぞれ1億3千518万6千円で、そのうち、広域ごみ・ 平成19年度 広域ごみ・汚泥処理 平成19年度の組合一般会計予算額は、 分担金及び負担金 施設整備事業費 主な事業計画の内容をご紹介します。 予算につい 歳 歳 出 1億233万3千円と 歳入歳出それ

繰越金

諸収入

議会費2%

国庫支出金

12%

・歳人	(千円)
分担金及び負担金	119,517
国庫支出金	15,666
繰越金	1
諸収入	2
・歳出	(千円)
議会費	2,600
総務費	29,903
広域ごみ・汚泥処理 施設整備事業費	102,333
公債費	50
予備費	300

・負担金のうち各市町割合 (千円) 豊岡市 64% 76,714 香美町 22,976 19% 新温泉町 19,827 17% 119,517 100%

平成19年度 ごみ・汚泥処理施設整備事業 主な事業計画

76%

175% 15 175							
項 目	予算額(千円)	計画	内	容	等		
生活環境影響調査委託業務(下記参照)	H19 47 ,000 (債務負担行為) H20 38 ,000 合計 85 ,000	法律で規定されている項目は 目ありますが、地域の特性を考 査を行う予定です。					
地図作成業務	2,400	適地周辺について、各種計画 ものです。	や資料作成の	D際、図面7	が必要で	があるため作品	戊する
汚泥質分析業務	500	汚泥を混焼するための汚泥質 7箇所程度を予定しています。	の分析を行う	うもので、	1市2町	「各下水処理が	色設等
地元説明会・環境学 習会・先進地視察等	1,913	適地及び周辺地区住民の皆さ 年度に引き続き事業説明会、環					
環境フォーラム	366	昨年度に引き続き、北但1市2 ごみ処理施設の必要性等を考える					源化、

総務費22%

ホームページを開設しています

北但行政事務組合では、ホームペー ジを開設し、これまでの取組みや協議 内容などを公開しています。下記の URL(ホームページアドレス)をご覧 ください。

URL http://www.hokutan.jp



です。 辺 の 果に基づいて生活環境に及ぼ す影響を予測・評価するもの 環境調査を行い、その結 設整備予定地及びその周 基本的な流れは、

とおりです。

生活環境影響調査とは......

調査事項の整理 ·項目、頻度

調査対象地域の設定 ・調査範囲、地点

現況把握

予測

評価

調査書の作成

告示・縦覧

組合規約改正

組織のうち助役が副管理者と いう名称に変わりました。 の4月1日から執行機関の 組合では規約の改正を行い 助役が副管理者に

られるよう最善の努力を重 改めて本年度夏からの実施を ていきます。 計画することとしました。 上郷区の調査同意が得られず、 計画としていましたが、 も早く実施の理解、 組合としては今後とも1日 昨年秋から調査を実施する を引き続きお願 同意が得 地元



同